

令和6年度経営発達支援計画事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 令和6年度経営発達支援計画事業報告について

- I. 経営発達支援事業の内容
- II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

評価基準については以下の通り。

- A: 目標を達成することができた。
- B: 目標を概ね達成することができた。
- C: 目標を半分程度しか達成することができなかった。
- D: 目標をほとんど達成することができなかった。

(2) 伴走型小規模事業者支援推進事業(補助金)について

認定を受けた「経営発達支援計画」に基づく商工会・商工会議所の伴走型の小規模事業者支援を推進することを目的とした補助金であり、当所においては以下のとおり活用。

令和6年度: 補助金額 1,380.2千円

令和6年度経営発達支援計画 事業評価報告

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

<事業内容>

① 彦根企業景況等調査

管内の小規模事業者の景気動向をタイムリーに把握し、適切な経営支援をおこなうため当所が独自に調査し、その結果を所内で経営指導員等・一般職員が共有する。経営指導員等が巡回・窓口指導時に小規模事業者に情報提供し、経営に役立てる。調査結果は、当所会報誌とウェブサイトにて調査報告として年4回掲載する。

また、地域メディア・行政・シンクタンク等へも情報提供し、広く小規模事業者への情報提供を図ると共に、経営指導員等が巡回指導・窓口相談、会議等で経営指導等をする際の参考資料として活用する。

目的	当所が、地域の実情に即した調査をおこない、経営計画や事業計画を策定する上での指標とし、事業目標を設定する。
実施主体	彦根商工会議所
調査内容	5業種（製造業、建設業、小売業、サービス業、飲食業）ごとに調査票をFAX または、Google フォームをメールにて送信する方式で、管内事業所130社を対象とした調査を年4回実施。 ①売上高、②採算、③仕入単価、④販売単価、⑤従業員、⑥業況、⑦資金繰り等について、それぞれ四半期ごとに比較し、景況感を把握

内容	計画	実績	評価
「彦根企業景況等調査」の調査・公表回数	4回	4回	A

<コメント>

今年度も当所独自の調査として「彦根企業景況等調査」を管内事業所の130社を対象に四半期ごとに実施した。今回は回答事業所の選定を見直して、よりの確な状況把握を可能とした。調査結果は当所会報誌並びにホームページに掲載し、事業者が抱える課題の確認や課題解決への取組事例をフィードバックした。

業種・規模に応じた課題の把握、事業者支援において景気動向を踏まえた指導に役立てると共に、小規模事業者自身が容易に情報収集できる取組となった。

② RESAS の分析

他機関の調査データの中で、小規模事業者の経営環境に役立つ情報について取りまとめ、巡回・窓口相談等で提供する。地域経済分析システム「RESAS」を活用し、立地動向や消費動向を経営指導員等が分析し、公表する他、「RESAS」の活用による分析結果は、当所ウェブサイトで公表し、広く管内事業者等に周知を図る。

また、地域メディア・行政・シンクタンク等へも情報提供し、広く小規模事業者への情報提供を図ると共に、経営指導員等が巡回指導・窓口相談、会議等で経営指導等をする際の参考資料として活用する。

目的	小規模事業者に、地域経済の動向やその他情報提供を行うことで、事業者を取り巻く環境を認識する。
実施主体	彦根商工会議所
分析方法	経営指導員等が「RESAS」を活用し、以下の地域経済動向分析を実施。 ①人口マップ、②地域経済循環マップ、③産業構造マップ、④企業活動マップ等について

内容	計画	実績	評価
「RESAS」の分析・結果公表回数	4回	0回	D

<コメント>

「RESAS」(地域経済分析システム)は提供開始から時間が経ち、近年一部メニューの刷新や新システム移行が進められているとの動きも見られる。

また、小規模事業者への支援現場では、「RESAS」に頼るだけでは情報のタイミング等で補えない部分もあり、補完的なデータソースや地域実態を反映する独自情報の活用も不可欠である。

そのため、「RESAS」だけでなく、他機関の調査データを幅広く取りまとめ、小規模事業者にとって有益な地域経済動向分析の結果を公表まで実施できるようにしていきたい。

2. 需要動向調査に関すること

<事業内容>

① BtoB アンケート調査

管内の小規模事業者の内、遠方で開催される大規模な見本市・展示会に出展することが費用面・人材面の観点から困難である小規模事業者(製造業)でBtoB取引をしているものを対象とする。

BtoB取引をする小規模事業者(製造業)が展示会出展をすることで、新商品

開発の調査を行う。出展する展示会は「メッセナゴヤ」、「新価値創造展」、「ものづくりワールド（大阪・名古屋）」等を想定する。

また、アンケート調査結果を当該事業者へフィードバックすることで、新規顧客開拓等の新たなビジネスチャンスを見出すための資料とし、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。

目的	見本市・展示会に出展して BtoB 取引をする小規模事業者（製造業）に、地域経済の動向やその他情報提供を行うことで、事業者を取り巻く環境を認識する。
実施主体	彦根商工会議所・出展企業
調査内容	展示会に来場するバイヤーに対し、以下の項目にてアンケート調査を実施。（サンプル数 50 人） ① 商品・サービスの技術、②機能、③価格帯、④ニーズ等 アンケート調査結果は経営指導員等が専門家と連携して分析を実施。

内容	計画	実績	評価
BtoB アンケート調査	2 者	0 者	D

<コメント>

当所の現地視察や専門家指導を通じて出展ノウハウの習得を支援したが、実際に出展した企業を対象としたアンケート調査までは実施できなかった。

「メッセナゴヤ」や「新価値創造展」、「ものづくりワールド」等の展示会に出展する小規模事業者を対象にアンケート調査を行い、調査結果をフィードバックすることで新規顧客開拓や新商品開発に活かし、課題解決に向けた伴走支援を強化していきたい。

② BtoC アンケート調査

管内の小規模事業者の内、地場産食材を用いた商品開発に取り組む小規模事業者（飲食店等）を対象とする。

地場産食材を用いた商品開発に取り組む小規模事業者（飲食店等）が、地場産の食材を用いた新商品開発に対する消費者アンケート調査を行う。消費者アンケート調査を実施する場所は、道の駅や JA の直販所、スーパーマーケットの敷地内で試食会を開催。

また、アンケート調査結果を当該事業者へフィードバックすることで、商品改良と新商品開発に繋げるための資料とし、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。

目的	地場産食材を用いた商品開発に取り組む小規模事業者（飲食店等）に、地域経済の動向やその他情報提供を行うことで、事業者を取り巻く環境を認識する。
実施主体	彦根商工会議所
調査内容	道の駅、JA の直販所、スーパーマーケットの敷地内等で開催する試食会に来場する消費者に対し、試食・アンケート調査を実施。アンケート調査の項目は以下のとおり。（サンプル数 100 人） ①商品の味、②食感、③見た目、④価格、⑤パッケージ、⑥ネーミング等 アンケート調査結果は経営指導員等が専門家と連携して分析を実施。

内容	計画	実績	評価
BtoC アンケート調査	2 者	0 者	D

<コメント>

物価上昇や輸入食材価格の変動により、国産原料や地場産資源を活かした商品開発の重要性が全国的に高まっている。彦根市でも近江米や湖魚といった特色ある食材を活用した販路拡大の動きが見られ、観光需要や健康志向の高まりを追い風に、新商品開発は地域経済の活性化に直結している。

当所ではアンケート調査の場が未整備であるため、まずは BtoC アンケート調査の実施環境を整え、結果を事業者に還元することで新たなビジネス展開を支援していきたい。

3. 経営状況の分析に関すること

<事業内容・方法>

① 小規模事業者自身による経営分析

管内の小規模事業者の内、自社で課題の把握や解決ができない事業者、事業承継を予定している事業者、融資推薦先に対して、自社の内部状況（決算推移、内部資源（強み・弱み）等、自社の外部環境（事業機会・近隣競合等）を把握する。分析手法として「ローカルベンチマーク」や「SWOT 分析」、「ABC 分析」等を活用し、小規模事業者自身が分析できるように経営指導員等が支援を行う。専門性の高い分析については、専門家派遣等も活用しながら実施する。

顕在化した経営課題に対しては、経営指導員等が具体的な課題解決策をアドバイスする。課題解決にあたっては「4. 事業計画策定支援に関すること」に記載する事業計画策定を提案し、伴走型支援を実施する。専門的な知識が必要となる課題については外部専門家との連携、帯同により経営指導員の指導

ノウハウ向上、相談後のフォローアップを担う。本結果は経営指導員等会議で内部共有し、組織全体での支援体制の確立を目指す。

内容	計画	実績	評価
経営分析事業者数	35者	31者	B

<コメント>

昨年度と比較し、令和6年度の小規模事業者持続化補助金の公募は1度しかなく、これに付随する経営分析事業者数は必然的に減少した。その一方、「滋賀県未来投資総合補助金」が年度序盤に公募受付されたため、事業所から一定数の申し込みがあり、申請時に経営分析をおこなった。その他、小規模事業者経営改善貸付融資（通称マル経資金）の推薦時や専門家派遣利用時にも経営分析（財務・償還計画など）に取り組んでいる。公募頻度は年によってばらつきはあるが、補助金申請、融資関連の相談は依然として多い状況であるため、今後も事業計画の策定に繋げ、経営分析に取り組む事業所の増加を図る予定である。

4. 事業計画策定支援に関すること

<事業内容>

①DX推進セミナーの実施

DXを必要とする管内の意欲的な事業者を対象とし、DXの先進事例や各種ツールの活用法を交えたセミナーを開催することで、小規模事業者自身がその必要性や導入効果を深める方法で支援を行う。

対象者は当所のウェブサイトやSNS発信で周知するだけにとどめず、彦根市広報紙や地方紙などの新聞各社へのプレスリリース、マスメディア、更には日本政策金融公庫を始めとする金融機関を通じて周知することにより、広く事業者呼びかける。

②事業計画策定セミナーの実施

「3. 経営状況の分析に関すること」における経営状況の分析を実施した事業者を対象とし、初めて事業計画書を策定する事業者だけでなく、再構築する事業者を対象として、事業計画書の作成方法を学ぶセミナーを実施する。

事業計画策定セミナーの集客については、当所のウェブサイトやSNS発信で周知するだけにとどめず、彦根市広報紙や地方紙などの新聞各社へのプレスリリース、マスメディア、更には日本政策金融公庫を始めとする金融機関を通じて周知することにより、広く事業者呼びかける。

③創業塾の実施

創業後1年未満の事業者及び創業予定者を対象に、事業計画書の作成方法を学ぶセミナーを実施する。創業者の発掘から育成、地域への定着までを図ることを目的に産業競争力強化法に基づく彦根市の特定創業支援事業計画の一事業として支援を行う。

事業計画策定セミナーの集客については、当所のウェブサイトやSNS発信で周知するだけにとどめず、彦根市広報紙や地方紙などの新聞各社へのプレスリリース、マスメディア、更には日本政策金融公庫を始めとする金融機関を通じて周知することにより、広く事業者呼びかける。

内容	計画	実績	評価
①DX推進セミナーの開催回数	2回	5回	A
②事業計画策定セミナーの開催回数	2回	3回	A
③創業塾の開催回数	1回	1回	A
事業計画策定事業者数	24者	6者	D

※事業計画策定事業者数は、当所の支援実績によると経営分析をおこなった内7割の事業者が事業計画策定に至っているため目標値とした。

【DX推進セミナー】

開催日時：令和6年10月18日（金）10:00～16:00

令和6年10月22日（火）14:00～16:10

令和6年11月22日（金）・12月5日（木）14:00～16:00・14:00～16:15

令和6年12月12日（木）18:00～19:30

令和7年 3月17日（月）14:00～16:00

開催場所：滋賀中央信用金庫本部5階ホール（10月18日（金））

彦根商工会議所4階Aホール（10月22日（火））

彦根商工会議所2階常議員会室（11月22日（金）・12月5日（木））

彦根商工会議所4階大ホール（12月12日（木））

彦根商工会議所2階常議員会室（3月17日（月））

開催内容：DXの先進事例や各種ツールの紹介、活用法を解説したセミナーを開催することで小規模事業者自身がその必要性や導入効果を深める方法をレクチャーした。

講師：リコージャパン(株)滋賀支社（10月18日（金））

(株)BESW 代表 田中 千晶氏（10月22日（火））

LEANコンサルティング 代表 榎本 秀美氏

(11月22日(金)・12月5日(木))

西日本電信電話(株) 滋賀支店 支店長 若林 宜公氏、
(株)ラクス 西日本広域営業部 第1課 倉永 将史氏、
フリー(株) アライアンス事業部 アライアンス事業開発 武居 真広氏

(12月12日(木))

ソフィアブレイン 代表 小宮山 真吾氏 (3月17日(月))

受講者数：46名 (10月18日(金))

14名 (10月22日(火))

21名(基礎編・11月22日(金))、17名(活用編・12月5日(木))

48名 (12月12日(木))

21名(オンライン) (3月17日(月))

【事業計画策定セミナー】

開催日時：令和6年8月21日(水) 14:00~17:00

令和6年9月13日(金) 14:00~16:00

令和7年2月27日(木) 13:30~15:30

開催場所：彦根商工会議所2階常議員会室 (8月21日(水))

彦根商工会議所2階常議員会室 (9月13日(金))

彦根商工会議所2階常議員会室 (2月27日(木))

開催内容：初めて事業計画書を策定する事業者だけでなく、再構築する事業者も対象として、事業計画書の作成方法を学ぶ方法をレクチャーした。

講師：コンサルティング・シスト 代表 伊藤 慎吾氏 (8月21日(水))

(株)シャベリーズ 代表取締役 丸山 久美子氏 (9月13日(金))

経営デザインコンサルティングオフィス(株) 代表取締役社長 川居 宗則氏
(2月27日(木))

受講者数：10名 (8月21日(水))

11名 (9月13日(金))

11名 (2月27日(木))

【創業塾(ひこね起業塾)】

開催日時：令和6年7月6日(土)・13日(土)・20日(土)・27日(土)、8月3日(土)・17日(土) いずれも 13:00~16:00

開催場所：彦根商工会議所4階Aホール

開催内容：創業者の発掘から育成、地域への定着までを図ることを目的に産業競争力強化法に基づく彦根市の特定創業支援事業計画の一事業として支援をおこなう。

講師：(株)大永コンサルティング 永井 俊二氏（7月6日（土）・13日（土）・
20日（土）、8月17日（土））
イタリア辺りの料理店 OsteriaCarbone 松井 宏友氏（7月6日（土））
日本政策金融公庫 橋口 陽平氏（7月20日（土））、
滋賀中央信用金庫 高橋 誠氏（7月20日（土））
糀谷社会保険労務士事務所 糀谷 博和氏（7月27日（土））
(株)ベンチャーコンサルタント 寺田 勝紀氏（8月3日（土））
受講者数：16名（延べ83名）

<コメント>

事業計画策定支援としてDX推進セミナーを5回、事業計画策定セミナーを3回、創業塾を1回開催し、事業計画策定事業者は6者であった。計画目標に対して開催回数は達成しているが、事業計画策定者数は小規模事業者持続化補助金の募集が1回のみであったため昨年度に比べ大幅減となった。補助金申請を目的にしたものに限らず、今後も既存事業者や創業者に対して、なぜ事業計画を作成するのか、作成して計画をどのようにして実行していくのかについて、事業者の理解を深める取組は継続的に開催していきたい。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

<事業内容・方法>

事業計画策定後の実行過程において、複数職員のチーム制で事業者を支援することで、多面的な観点から進捗管理・今後の支援方針について整備を行う。経過状況を協議し「順調」・「要経過観察」・「要支援」など状況を把握することで、適切な時期にアプローチすることを実現すると共に、フォローアップの頻度を見直すこととする。フォローアップについては事業計画を策定した事業者に対してフォローアップ回数を設定し、定期的な巡回訪問等による支援を実施する。半年に1回を頻度とし、事業者からの申し出及び事業計画の進捗状況や課題等により、訪問回数を増やして集中すべき事業者と、ある程度順調と判断し訪問回数を減らしても支障ない事業者を見極めた上で、フォローアップを行う。

なお、事業者自身が課題を把握・理解し、課題解決に向けてフォローアップすることで、内発的動機付けを行い、潜在力の発揮に繋げる。

また、チーム制の対応を導入することで、職員が不在時でも対応することが可能となり、支援スキルのバラつきに対してもフォローアップ前に事前精査をすることが出来る。

なお、進捗状況が思わしくなく事業計画との間にズレが生じていると判断する場合には、専門家による第三者の視点を投入することでズレの原因把握を行い、今後の対応策を協議しフォローアップの頻度を変える等対応する。

内容	計画	実績	評価
フォローアップ対象事業者数	24者	34者	A
頻度（延べ回数）	48回	51回	A
売上増加事業者数	4者	0者	D
営業利益率1%以上増加の事業者数	4者	0者	D

<コメント>

昨年度同様、各種補助金申請や融資相談時において事業計画策定の支援を行い、その後のフォローアップもおこなった。上述のとおり、今年度は小規模事業者持続化補助金の公募が期間中一度しかなかったため、それにかかるフォローアップ件数は必然的に減少した。しかしながら滋賀県未来投資総合補助金の相談件数は比較的多く、申請後のフォローアップも一定数おこなえた。小規模事業者経営改善貸付融資（通称マル経資金）についていえば、申請時の事前調査含め、融資実行後の実地訪問やヒアリングを通じてその後の景況等を調査するよう努めた。

一方、売上増加事業者数、営業利益1%以上増加の事業者数は把握できていないことから、数字面の把握を意識したフォローアップが今後必要となり、意識して取り組んでいきたい。

また、引き続き各事業者の進捗状況を把握し、適切な頻度で積極的に支援することが今後の課題である。複数職員でのチーム制の事業者支援に関して、実施できなかったことを鑑み、今後部署に依存せず、事業計画策定をはじめ経営指導全般に関して全職員がノウハウを共有する体制を整えていく。

また、フォローアップをおこなった事業者の、その後の経営状況等の確認をするために今後も伴走型支援を強化していきたい。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

<事業内容>

① 各種見本市・展示会への出展事業(BtoB)

国内最大規模である「東京インターナショナル・ギフトショー」（株）ビジネスガイド社主催）、ものづくり企業向けの「新価値創造展」（中小企業基盤整備機構主催）、「メッセナゴヤ」（メッセナゴヤ実行委員会主催）等のいずれかの見本市・展示会への出展に向けた支援を実行する。展示会活用方法について理解した上で出展することにより、ブースの設営や商品選定、現地での来場者への解説など、商談を意識して効果的な出展とする。

また、出展を目的とすることなく、成果を挙げるための展示会活用方法についてセミナーを開催し、ノウハウの習得に繋げる。

内容	計画	実績	評価
各種見本市・展示会への出展事業	1回	3回	A
各種見本市・展示会への出展事業の出展事業者数	3者	11者	A
各種見本市・展示会出展への出展事業における新規成約件数・新規成約者	1件 1者	0件 0者	D

<コメント>

今年度は、展示会活用に繋がるセミナーに加え、展示会出展をする事業者への補助事業や展示会出展に向けた現地視察事業も実施し、商品・サービスを発信する機会創出と新たな顧客開拓に繋がった。商談数は展示会場での収集を実施したが、すぐに成約へと繋がらない事案もあるため成果の把握に努める。

② 合同プレスリリースプロジェクトの開催(BtoC)

優れた商品・サービスを持っていても、経営資源が限られている小規模事業者にとって、個社でのプロモーションには限界がある。そこで、当所という大きな枠組みにおいて、販路開拓を目指した合同プレスリリースプロジェクトを開催する。個社での情報発信と比較して、様々な商材・サービスを合わせて発信することにより、各種メディアからの取材につなげやすく、商品・サービスの魅力をこれまで以上に発信することができる。自社の商品・サービスの魅力を経営指導員・支援員並びに専門家が客観的に評価し、特性についての解説をブラッシュアップすることにより、効果的に伝える場とする。

また、プロジェクトの入門としてプレスリリースをしたことがない事業者向けに、活用方法を学ぶためのセミナーを開催する。

内容	計画	実績	評価
合同プレスリリース会の参加事業者数	8者	5者	B
合同プレスリリース会の参加事業者の売上増加率・売上増加者	5% 1者	0% 0者	D

<コメント>

合同プレスリリース会を最終目標とし、プレスリリースセミナー、プレスリリース活用セミナー、プレスリリース活用事前セミナーを実施したことでより効果的なプロモーションの場となった。長期間のプロジェクトとなるため、商品・サービスの選定から発信方法までをフォローしていく。

③ DX・SNS等の活用(BtoC)

コロナ禍以降急速に進んだDX推進を図る昨今において、特に経営資源が限られる小規模事業者にとってはWEB・SNSを活用した情報発信、販売方法を導入することが重要となっている。当所ではこれまでもSNS活用セミナー、WEBサイト活用セミナー等をおこなってきたが、実施後の効果測定・フォローまで至っていないことが多い。

そこで、経営者自身が費用面のデメリットを気にせず導入でき、実感できるよう無料で活用できるSNS（FacebookやInstagram）をはじめ、活用事例を学びノウハウを習得することで、事業者自身が取り組めるように支援を行う。

内容	計画	実績	評価
DX・SNS等の活用事業者数	20者	83者	A
DX・SNS等の活用事業者の売上増加率・売上増加者	5% 1者	0% 0者	D

<コメント>

今年度は、販路拡大に向けてSNSを活用するセミナーを3回。DXを推進することで人材を育成するセミナーを1回実施することができた。経営資源が限られている小規模事業者に対して、いずれも効果的な内容であった。今後は実施後の効果測定をおこない、事業者のさらなるニーズを収集していきたい。

④ JETRO 滋賀貿易情報センターとの連携による海外販路開拓の支援

少子高齢化、人口減少社会により、あらゆる業界で国内消費が縮小している中、様々なリスクやハードル等もあるものの大きな可能性も秘めている海外への販路開拓については、経営資源の限られる小規模事業者にとってはこれまであまり身近ではなかった。そこで、2017年に全国44番目として当所1階に入居され、各種セミナー・説明会の開催等で連携しているJETRO 滋賀貿易情報センターの協力を得て、海外販路開拓の推進に取り組む。

海外56ヶ国76事業所、国内49拠点を有するJETROのネットワークを活かして、各種見本市・展示会の紹介、現地における各種調査実施の支援等、様々な販路開拓支援に取り組む。

内容	計画	実績	評価
JETRO 滋賀貿易情報センターとの連携による海外販路開拓の支援事業者数	4者	1者	D
JETRO 滋賀貿易情報センターとの連携による海外販路開拓の支援事業者数の売上高増加率・増加者	5% 1者	0% 0者	D

<コメント>

JETRO 滋賀貿易情報センターとは日々連携をしており、事業者からの問合せもあり、海外販路開拓支援につながった事業所もあったが、まだ始まったばかりのため売上高増加の把握まで至らなかった。

今後は、管内事業所のニーズ把握並びに JETRO 滋賀貿易情報センターが実施される各種事業・海外展開事例をより積極的に情報提供していき、海外進出への機運をさらに高めていき、JETRO 滋賀貿易情報センターとの連携を深める。

7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

本計画の事業を適正に遂行するために、月1回の職員会議にて進捗状況を確認する。

また、年1回、外部有識者、行政職員、当所役員等による評価会議を開催し、事業の評価・検証をおこない、定期的な方向修正を可能とする所内のPDCAサイクルを構築する。評価・見直しに関しては正副会頭会議にて報告し、承認を受ける。

事業の評価・検証を定期的かつ継続的におこなうことで、持続可能な商工会議所運営および時勢にあった小規模事業者支援を実施することができる。

また、評価・検証・改善・見直しを経た計画に関しては、誰でもアクセス可能な当所ウェブサイトや会報紙へ掲載することで、管内小規模事業者に対して周知を図る。

内容	計画	実績	評価
評価会議	1回	1回	A

開催日	開催場所	開催内容
令和7年10月7日	彦根商工会議所	経営発達支援計画事業評価について

<コメント>

過去、評価会議の開催が秋頃にずれ込んでいたため、次年度事業への反映が難しかったことを受け、昨年度は7月に開催することができたが、今年度（令和6年度分）は人員体制の問題もあり、開催が秋にずれ込んでしまった。

8. 経営指導員等の資質向上等に関すること

<事業内容>

外部講習会等への積極的参加によるノウハウ習得

①【経営支援能力向上研修】

経営指導員、経営支援員及び一般職員の支援能力向上のため、日本商工会議所主催の中小企業相談所全国研修会や中小企業大学校が実施する「基礎研修」・「専門研修」及び、滋賀県商工会議所連合会主催の研修会に計画的に派遣することで、創業支援・事業承継・労務・税務・中小企業診断のスキル向上に繋げる。職員の階層別に受講を計画し、事業承継・創業支援のスキルを取得する層、資金繰りやビジネスモデルの転換に向けた経営診断・営業展開・販路開拓支援のスキルを取得する層等に別れてノウハウ取得に努める。

内容	計画	実績	評価
中小企業相談所全国研修会(各ブロック別商工会議所中小企業相談所長会議・研修会)	1回	1回	A

開催日	開催地	内容
令和6年11月25日	大阪府 大阪市 大阪商工会議所	専門家との連携事例と活用方法、デジタル化支援の取り組み、日商販路開拓支援事業の概要、経営支援体制強化に向けた各種支援策について

内容	計画	実績	評価
中小企業大学校 基礎研修 (税務・財務・経営診断)	2回	2回	A

開催日	開催地	内容
令和6年5月27日～31日 6月3日～7日 6月10日～14日 6月17日～20日	大阪府 大阪市 中小企業大学校 関西校	経営診断基礎(商業コース)
令和6年8月20日～30日 9月30日～10月11日	大阪府 大阪市 中小企業大学校 関西校	税務・財務診断

内容	計画	実績	評価
経営指導員等研修会	6回	16回	A

開催日	開催地	内容
令和6年6月20日	彦根商工会議所	中小企業経営戦略策定研修
7月6日	彦根商工会議所	創業支援研修
7月13日	彦根商工会議所	創業支援研修
8月17日	彦根商工会議所	創業支援研修
9月4日	コラボしが21	人手不足対応支援、BCP・事業継続力強化計画作成研修
9月13日	彦根商工会議所	事業計画策定支援研修
11月15日	彦根商工会議所	販路開拓支援研修
11月22日	彦根商工会議所	DX・IT活用支援研修
11月28日～29日	福岡県 久留米市、福岡市	久留米商工会議所 7商工会議所連携による販路拡大支援策について 福岡大名ガーデンシティ、新天町商店街 博多天神エリア商業振興策について
12月5日	彦根商工会議所	DX・IT活用支援研修
12月6日	彦根商工会議所	販路開拓支援研修
12月11日	近江八幡商工会議所	社会保険・労働保険の改正、令和7年度税制改正、販路開拓支援に特化した中小機構施策
令和7年 1月23日～24日	愛媛県 大洲市、内子町	大洲市観光地域づくり法人（一社）キタ・マネジメント 官民連携による歴史的資源を活用した観光まちづくり施策について 内子町重要伝統的建造物群保存地区視察
2月6日	彦根商工会議所	販路開拓支援研修

3月14日	彦根キャスルリゾート&スパ	人材育成・活用支援研修
3月17日	オンライン開催	DX・IT活用支援研修

内容	計画	実績	評価
一般職員研修会	1回	1回	A

開催日	開催地	内容
令和6年10月2日	草津商工会議所	一般職員・新任職員合同研修会 コンプライアンス、健康経営の推進について

内容	計画	実績	評価
他団体主催の研修会	—	8回	A

開催日	開催場所	開催内容
令和6年4月15日	オンライン開催	労働保険担当者研修会
4月19日	オンライン開催	中小企業活性化施策説明会
8月21日	草津商工会議所	労働保険担当者研修会
9月12日	彦根商工会議所	共済実務担当者研修会
12月4日	オンライン開催	労働保険担当者研修
令和7年3月13日	オンライン開催	中小企業振興資金融資制度説明会
3月18日	オンライン開催	経営マネジメント研修
3月19日	オンライン開催	業務・労務マネジメント開催

<コメント>

日本商工会議所、滋賀県等主催の研修会に参加し自己研鑽に努めると共に、所内では職員間で共有を行っている。今年度は金融支援、制度改正、マネジメントをテーマに掲げる研修を受講、今後も新しい支援施策に対応出来るように、職員が積極的に参加していきたい。

②【DX推進に対応したスキル向上研修】

RPA、AI-OCR、クラウド会計など、バックオフィスのDX化を図るために、経営指導員等及び一般職員がIT・DXの知識を深め事業者のニーズに合わせた支援に対応できるセミナーに積極的に参加する。

また、コロナ禍でECサイトでの販売に業態を変える事業者が多かったこともあり、ECサイト上での販売促進ノウハウも必要と考え、商品の掲載・紹介方法、ECサイトの組立方などを職員が理解し、状況に合わせた支援に対応することが重要となる。そこで、経済産業省や経済産業局主催のセミナーや、船井総合研究所をはじめとするDX支援実績豊富な民間企業が実施するセミナー、ECサイトやSNSを活用し販路拡大に繋げるノウハウを習得できるセミナーを受講する。

内容	計画	実績	評価
DX推進スキル向上研修会	—	3回	A

<コメント>

今年度は、滋賀県商工会議所連合会主催の経営指導員等研修会にてこのテーマの研修が3回行われ、専門家から支援事例と導入手順等について学ぶことができた。制度改正への対応や生産性向上、人材不足への対応にはDX・IT推進は欠かせないため、様々な活用事例を学び、実践的な支援に活かせるよう職員が積極的に参加していきたい。

③【コミュニケーション能力向上セミナー】

経営環境が大きく・早く変化する現代において、事業者及び地域の課題を解決するには事業者との対話と傾聴を通じて、事業者自身が課題を把握・解決に向けて考えられるよう取り組むことが重要となる。

そこで、事業者の潜在的な課題やニーズを把握するためのコミュニケーションを実現する能力が職員には必要であり、セミナー受講を通じて習得を図る。

内容	計画	実績	評価
コミュニケーション能力向上セミナー	—	0回	D

<コメント>

中小企業大学校の基礎研修内のカリキュラムにおける、事業者支援研修にて、対話と傾聴について学ぶ機会があったが、それ以外で単独で開催されたものには参加できなかった。事業者支援には会議所職員必須のスキルであるため、今後はオンライン開催も含めて積極的に参加していきたい。

④【チーム制による支援体制の導入】

経営指導員等の個々が支援を行い、情報交換やカルテシステムでのノウハウ共有による全体の底上げに取り組んできたが、今後は支援事業所を経営指導員・

経営支援員・一般職員の複数名チーム制による対応とする。複数名の観点で支援内容を議論し対応することで、事業所支援に関わる機会を創出する。対応チームとは別に、経営指導員・経営支援員で構成するチームを設けることで、一層目に対応した支援についての議論を行うことが出来、二層式の支援体制を構築し多面的な支援を可能とする。

内容	計画	実績	評価
チーム制による事業所支援	—	0回	D

<コメント>

今年度は職員の入退職が続き、年間を通じて人事異動が激しくなったこともあり、連携・指導についてチーム制のシステムを確立するところまで至らなかった。チーム制までにはならなかったが、カルテシステムを中心とした情報共有はしっかりできており、これまでの支援実績に日々の相談案件を踏まえて、新たな側面での支援もできてきた。今後は、人員体制が整えば、チームシステムの構築に着手していく。

⑤【職員へのノウハウ共有】

従来から職員会議を月1回定期的に開催していたが、小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく・早く変化しているため、開催頻度を月1回から2回に増やすことにより、課題把握・ノウハウの共有を早期に対応することで支援体制の整備を図る。

内容	計画	実績	評価
職員会議、相談所ミーティング	24回	17回	B

【職員会議】

開催日	開催場所	開催内容
令和6年4月23日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
5月21日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
7月1日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
8月8日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
9月6日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
10月15日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
11月18日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
12月13日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務

令和7年1月30日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
2月28日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務
3月21日	彦根商工会議所	小規模事業者支援業務

【相談所ミーティング】

開催日	開催場所	開催内容
令和6年4月26日	彦根商工会議所	新年度セミナー事業・個別相談事業、経営指導員等研修について
6月25日	彦根商工会議所	各種補助金事業、健康診断事業、記帳継続指導事業、セミナー企画等について
11月8日	彦根商工会議所	プレスリリースプロジェクト、持続化補助金支援について
11月22日	彦根商工会議所	年末調整について
令和7年1月8日	彦根商工会議所	セミナー企画について
3月24日	彦根商工会議所	専門家派遣事業について

<コメント>

定期開催の職員会議、必要に応じて随時開催の相談所ミーティングにおいて、幅広く小規模事業者支援業務の内容について情報共有をおこなった。今後は支援事例に基づき、各人の支援スキルのレベルアップを図りながら、全体の支援体制の構築が必要と思われる。

Ⅱ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

<事業内容>

① 県内商工会議所(長浜・八日市・近江八幡・守山・草津・大津)との連携(支援ノウハウ、各地小規模事業者情報)

年に6回開催される滋賀県商工会議所連合会主催の経営指導員等研修会において、各地の支援ノウハウ等についての情報交換をおこなう。

効果としては、各地の支援ノウハウを参考にして当所の取り組みのブラッシュアップが図れ、小規模事業者支援に活かすことができる。

内容	計画	実績	評価
県内商工会議所との連携	6回	5回	B

<コメント>

集合研修の場において県内経営指導員等と情報交換をすることができた。前年度に引き続きオンライン研修の併用もあるが、ほぼ計画通りに情報交換の機会は確保できた。今後は研修会以外にも情報交換できる場面を創出し、引き続き支援ノウハウの共有を図ることに努めたい。

② 日本政策金融公庫との連携(支援ノウハウ、各地小規模事業者情報、需要動向、資金繰り連携)

日本政策金融公庫彦根支店による長浜・彦根・近江八幡・八日市の4商工会議所経営指導員によるマル経協議会が年2回開催され、各商工会議所や日本政策金融公庫の支援状況やノウハウの情報交換を行う。効果としては、最新の金融施策を把握し、地域金融・創業に関する数値データ・情報を得ることにより、よりきめ細かい小規模事業者支援をすることができる。

また、毎月1回日本政策金融公庫定例相談会を開催することにより、当所や金融に馴染みのない小規模事業者が公庫店舗に赴くことなく気軽に来所が可能となる。

内容	計画	実績	評価
経営改善貸付推薦団体連絡協議会	2回	2回	A

開催日	開催場所	内容
令和6年7月 3日	ホテルサンルート彦根	経営改善貸付、地域動向について、事業承継・引継ぎ支援センターについて
11月20日	魚清	経営改善貸付、地域動向について、事業承継・引継ぎ支援センターについて

③滋賀県信用保証協会との連携(管内小規模事業者情報、需要動向、資金繰り連携)

滋賀県信用保証協会と毎月1回定例相談会を開催することにより、金融支援状況やノウハウの共有を図る。保証付き融資の動向や、管内の資金繰り需要の状況について意見交換することにより、財務状況改善に向けたノウハウを習得する。

内容	計画	実績	評価
滋賀県信用保証協会 定例相談会	12回	12回	A

④滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携(情報収集・提供・相談)

滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターによる個別相談会を当所にて毎月1回開催し、事業承継をしたい小規模事業者や引き継ぎ先事業所に関する相談、情報

交換をおこなう。

効果としては、滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家から、具体的な事業承継の取組みに対して支援していただくことが可能であり、事業承継希望の小規模事業者情報、事業引き継ぎ意思のある事業者情報を蓄積することができ、スムーズな事業引継ぎ支援に向け相互で連携が可能である。

内容	計画	実績	評価
事業承継支援相談会	12回	12回	A

開催日	開催場所	開催内容
令和6年4月18日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
5月16日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
6月20日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
7月18日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
8月22日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
9月19日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
10月17日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
11月21日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
12月19日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
令和7年1月16日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
2月20日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談
3月13日	彦根商工会議所	事業引継・M&Aにかかると個別相談

<コメント>

滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターの相談会において、担当コーディネーター等と情報交換をおこなった。なお、定例以外にも案件があれば都度開催をすることもできるため、相談会に向けて事前に事業所についての情報交換を行う等のタイムリーな支援体制が構築できている。

⑤ 各関係機関との連携(支援施策・ノウハウ共有、各地小規模事業者情報、新たな需要情報)

JETRO 滋賀貿易情報センター、(一社) 滋賀県発明協会との情報交換を、それぞれと年1回おこなう。

JETRO 滋賀貿易情報センターとの情報交換では、JETROの国内外のネットワークを活用して、最新の海外状況・各種支援施策情報を得ることができ、海外への販路開拓を検討している事業所に対して、JETRO・当所が一体となり適切な情報提供をして、よりスムーズな支援につなげることができる。

(一社) 滋賀県発明協会との情報交換では、知的財産に関する最新の制度・

支援施策を把握することができ、商標登録・特許取得についての手続き方法や注意点などは、小規模事業者にとって接する機会が少ないため、当所がノウハウを習得すると共に管内小規模事業者の課題を共有できる。

内容	計画	実績	評価
JETRO 滋賀貿易情報センターとの情報交換会	1回	1回	A
INPIT 滋賀県知財総合支援窓口連携会議	1回	1回	A
滋賀県海外展開支援推進ネットワーク会議	—	1回	A
滋賀県よろず支援拠点地域支援機関連携フォーラム	—	1回	A

開催日	開催場所	内容
令和6年6月14日	キラリエ草津	INPIT 滋賀県知財総合支援窓口連携会議
6月19日	日本生命大津ビル	滋賀県海外展開支援推進ネットワーク会議
12月16日	彦根商工会議所	JETRO 滋賀貿易情報センターとの情報交換会
令和7年2月10日	コラボしが21	滋賀県よろず支援拠点地域支援機関連携フォーラム

<コメント>

JETRO 滋賀貿易情報センター並びに INPIT 滋賀県知財総合支援窓口だけでなく、滋賀県海外展開支援推進ネットワーク、滋賀県よろず支援拠点地域支援機関連携フォーラムでも情報交換をすることができた。今後も支援事例を共有し互いの連携を深めるためにも積極的に開催、出席をしていきたい。